

(施策評価表27)

【施策番号Ⅱ-5-①-1】

取組みの方向性	アジアとつながる	戦略	【戦略5】アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～	主な施策	◆アジアの市場に打って出る ～新たなマーケットの開拓と交流促進～
			①アジアに打って出る		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性			
<p>・ 本県の海外戦略を総合的に企画・推進する体制を整備し、アジア各国における新たなマーケットや観光需要の開拓に取り組みます。</p> <p>・ 県内企業・農業団体等のアジアに向けた農林水産物輸出や事業展開を後押しするため、香港、シンガポールに加えて、台湾などの新たな拠点へビジネスアドバイザーを配置するなど、相談・支援体制を充実・強化します。</p> <p>・ 熊本市、熊本大学と共同で事務所を設置した上海や、新たに事務所開設をめざす南寧を拠点として、中国はもとよりアジア地域に向け、県産品の販売促進や県内企業の進出支援、観光誘客などを展開します。</p>	海外向け広報強化事業	広報課	4,216	<p>・ 本県の海外メディア向けの情報発信や県HPに掲載した熊アジアン人のインタビュー記事が、アジアに向けて発信されるようになった。</p> <p>・ 輸出促進アドバイザーを配置し、新規輸出事業者を掘り起こし。海外バイヤー招へい等による商談機会を創出した(輸出促進アドバイザーによる巡回指導対象90社・団体、H24年度新規取引：13件)。</p> <p>・ 台湾や香港への知事トップセールスも含め、8カ国、合計25回の対外プロモーション活動や、合計92回の現地旅行会社、マスコミなどの招請事業等を行った結果、東日本大震災等の影響で激減した延べ外国人宿泊者数は294,450人(対前年比+21.6%観光庁宿泊旅行統計調査)に回復した。</p> <p>・ 香港及びシンガポールにおける輸送コストのための物流実証並びに事業者による販売実証を実施した(物流実証：延べ64品目、販売実証：延べ72品目、販売実証参加事業者：延べ38業者)。</p> <p>・ 新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業の支援を実施した(H24年度相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。</p> <p>・ 新規事業者の掘り起こし、商談機会の創出、物流実証及び販売実証を展開。アジアマーケットの開拓を図り、商品ブラッシュアップやギフト用包装資材開発等を実施した。</p> <p>・ 木製材業者・団体等27で「くまもと県産木材輸出促進協議会」が発足。県輸出促進アドバイザーや輸出事業者からの情報提供や意見交換を実施し、協議会員の意識を醸成した。</p> <p>・ 韓国、台湾で市場調査、商談交渉を行い、韓国にヒノキ丸太、台湾にヒノキ板材をテスト輸出した。</p> <p>・ 中国からの視察団を受け入れ、木材市場や製材工場の現地施設案内、協議会会員との意見交換会を実施した。</p> <p>・ 熊本市、熊本大学と共同で設置した熊本上海事務所や、新たに開設した南寧市の熊本広西館を拠点として、県内企業等からのビジネス展開への相談に対し、情報収集・提供や訪問先の紹介案内など県内企業の中国展開に向けた支援活動を実施した。特に、上海に工業専門アドバイザーを設置し、県内企業(製造業関連)からの相談対応や、中国国内の経済情報等を県内企業へ定期的に発信した。</p> <p>・ 県内企業の海外展開の第一歩を支援するために、企業連携海外販路開拓支援事業補助金を実施した。</p>	くまもとの魅力発信事業		-	・ 関係部局による海外展開推進本部を設置した。また、県内産業の空洞化を回避し、産業振興に資する海外展開支援のあり方の検討を進める。	・ 海外での「くまもと」の認知度を高める必要がある。	・ アジアにおける熊本の認知度向上のための海外メディアに向けた働きかけの強化、バリエーションの活用、インターネットや熊本とアジアに縁のある人々等の効果的な活用を進める。
	チャイナ・プラスワン戦略推進事業	国際課	4,568 5,184		・ (公財)フォーリンプレスセンターのサービスや水銀条約外交会議を活用し、海外メディア向けの情報発信を行い、特にアジアでの熊本の認知度向上を図る。	・ 九州観光推進機構、九州各県等と連携した情報発信、海外の旅行会社等とのタイアップによる旅行商品の造成・販売促進を積極的に進めていく必要がある。	・ H27年度までに次の目標が達成できるよう取り組んでいく。 ①アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体数 ⇒中国・香港：延べ86 アセアン：延べ40 台湾：延べ23 ②延べ外国人宿泊者数：(H22) 33万人 ⇒(H27) 60万人 ③輸出に取り組む企業等 ⇒中国・香港：44社 アセアン：25社 台湾：17社			
	中小企業海外チャレンジ支援事業	国際課	19,725 16,021		・ 外国語によるインターネットでの情報配信や熊本とアジアに縁のある人々のネットワークを活用し、アジアに向けた情報発信を強化する。	・ 韓国からの高速鉄道～九州新幹線ツアーや「九州オルレ」の推進、中国の富裕層の誘客強化、台湾・香港からの誘客強化に加え、タイ・シンガポールなど東南アジアからの誘客強化を図る。	・ 相手国の情報(商習慣や検疫条件など)収集や流通ルートの開拓の必要など、生産者等が個々で輸出に取り組む際の高いハードルを克服していく必要がある。	・ 船便混載等による輸送コストの低減と品質保持のための梱包資材等の改良を進めていく必要がある。		
	東アジア誘客戦略強化事業等	観光課	20,000		・ 県内企業の海外販路開拓に関するニーズの把握とエリア毎の専門家の掘り起こしを進める。	・ 多言語コールセンターを含め、外国人観光客のニーズに合った多言語環境整備のあり方を検討する。	・ 輸出先の国・地域における現地消費者向け『価値』の創造と提供を進めていく必要がある。	・ 東アジアに向けた県産木材輸出拡大のための、輸出情報の収集と集積、また、テスト輸出への取り組みが必要である。		
	東アジア集中プロモーション事業等		21,635		・ 新設した熊本県アジア事務所(シンガポール)を中核として、アジア・アセアン地域への農林水産物の輸出促進及び県内企業の進出支援等を展開する。	・ 新規事業者の掘り起こし、商談機会の創出、物流実証及び販売実証を展開。アジアマーケットの開拓を図る。またアジアでの『売れる商品づくり』のための商品ブラッシュアップやギフト用包装資材開発等を行う。	・ 中国の景気や雇用状況、マーケットの状況など、タイムリーな情報収集が必要である。			
	県産農林水産物等輸出促進チャレンジ支援事業	流通企画課	23,170 18,579		・ 新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業の支援を実施した(H24年度相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。	・ 熊本上海事務所や熊本広西館による現地での支援活動やくまモンの更なる活用等により、県産品の販売促進や県内企業の進出支援、観光誘致などを展開する。				
	農林水産物等アジアマーケット開拓事業	流通企画課	29,546 13,353		・ 新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業の支援を実施した(H24年度相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。	・ 販路開拓支援に係る補助金により、海外展開を予定している県内企業の支援を推進する。				
	くまもとの宝トップセールス事業	流通企画課	10,930 10,771		・ 新規事業者の掘り起こし、商談機会の創出、物流実証及び販売実証を展開。アジアマーケットの開拓を図り、商品ブラッシュアップやギフト用包装資材開発等を実施した。					
	県産農林水産物等輸出安定化緊急対策事業	流通企画課	1,847 1,757		・ 木製材業者・団体等27で「くまもと県産木材輸出促進協議会」が発足。県輸出促進アドバイザーや輸出事業者からの情報提供や意見交換を実施し、協議会員の意識を醸成した。					
	アジアマーケット開発支援拠点設置事業	流通企画課	16,287 -		・ 韓国、台湾で市場調査、商談交渉を行い、韓国にヒノキ丸太、台湾にヒノキ板材をテスト輸出した。					
	くまもと県産木材輸出促進事業	林業振興課	6,464 5,455		・ 中国からの視察団を受け入れ、木材市場や製材工場の現地施設案内、協議会会員との意見交換会を実施した。					
	地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業	産業支援課	7,124 6,980		・ 熊本市、熊本大学と共同で設置した熊本上海事務所や、新たに開設した南寧市の熊本広西館を拠点として、県内企業等からのビジネス展開への相談に対し、情報収集・提供や訪問先の紹介案内など県内企業の中国展開に向けた支援活動を実施した。特に、上海に工業専門アドバイザーを設置し、県内企業(製造業関連)からの相談対応や、中国国内の経済情報等を県内企業へ定期的に発信した。					
	企業連携海外販路開拓支援事業	産業支援課	4,692 4,144		・ 熊本市、熊本大学と共同で設置した熊本上海事務所や、新たに開設した南寧市の熊本広西館を拠点として、県内企業等からのビジネス展開への相談に対し、情報収集・提供や訪問先の紹介案内など県内企業の中国展開に向けた支援活動を実施した。特に、上海に工業専門アドバイザーを設置し、県内企業(製造業関連)からの相談対応や、中国国内の経済情報等を県内企業へ定期的に発信した。					
	熊本上海事務所運営事業	国際課	17,826 14,459		・ 県内企業の海外展開の第一歩を支援するために、企業連携海外販路開拓支援事業補助金を実施した。					
	「熊本」プロモーション活動・イン・チャイナ事業	国際課	3,740 4,106		・ 県内企業の海外展開の第一歩を支援するために、企業連携海外販路開拓支援事業補助金を実施した。					
熊本県中国経済交流促進事業	国際課	11,522								
県産品チャイナチャレンジ支援事業		6,104								

(施策評価表27)

1 取組内容	2 主な事業 〔上段:H25事業 下段:H24事業〕	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>・ 広西壮族自治区とのさらなる交流拡大に向け、熊本～南寧間のチャーター便就航を実現するとともに、県内企業が安心してビジネス展開ができるよう自治区政府との新たな協定締結をめざします。</p>	<p>阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業</p> <p>熊本広西館運営事業</p> <p>熊本広西事務所(仮称)設置事業</p>	<p>交通政策課</p> <p>国際課</p>	<p>107,119</p> <p>37,593</p> <p>19,998</p> <p>16,605</p>	<p>・ H24年7月の「広西国際友好都市交流大会」に参加するための訪問団を組織し、熊本～南寧のチャーター便を造成した(参加者約150名)。</p> <p>・ 交流大会への参加の際に、定期便の整備など具体的な取組みを定めた協定として県と広西壮族自治区との覚書を締結した。</p>	<p>・ 日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の実現に向けた協議を重ねつつ、南寧線等(経由便を含む)の可能性を検討する。</p> <p>・ 県産品の販路拡大、県内企業の取引・進出の支援、観光客誘致等につながるよう、30年の交流による人脈を活かした支援活動を実施する。</p>	<p>・ 熊本～南寧間の定期チャーターを実施する場合、直行便では安定した需要の確保は難しい。</p>	<p>・ 日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の開設に向けた誘致活動を実施するとともに、南寧線等(経由便を含む)の誘致活動を実施。</p> <p>・ H27年度までにアジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数が以下のとおりとなるよう、熊本広西館の認知度向上を図りながら、広西壮族自治区との30年の交流による人脈を活かしたビジネス支援、観光客誘致等の活動を行う。</p> <p>①中国・香港：延べ86 ②アセアン：延べ40 ③台湾：延べ23</p>
<p>・ アジア各国の研究者や行政、医療、福祉関係者などが、認知症対策に関する医療や介護をはじめとした様々な分野における“熊本モデル”を学べるよう、大学や関係団体と協力して研修体制を整備し、交流を促進します。</p>	<p>「熊本モデル」アジア交流促進事業</p>	<p>認知症対策・地域ケア推進課</p>	<p>5,808</p> <p>-</p>	<p>・ 大韓民国全羅南道の福祉関係職員等17名(H25.1)、台湾の福祉施設関係者3名(H25.3)の視察訪問を受け入れ、“熊本モデル”の認知症対策を紹介し、交流を促進した。</p> <p>・ 海外との交流実績のある医療、福祉関係者等に現状や課題、今後の進め方について意見聴取を行い、今後の取組方針(“熊本モデル”に関する情報発信、研修体制の整備、視察団の受入等)を決定した。</p>	<p>・ 基幹型認知症疾患医療センター(熊本病院)に国際交流促進員を配置し、“熊本モデル”の海外への情報発信や海外からの視察等への対応、交流プログラムの開発等を行う。</p> <p>・ 認知症に関する国際学会の熊本開催を目指し、誘致活動を行う。</p>	<p>・ 認知症の医療、介護等関係機関への視察受入に関する状況調査、調整を行い、“熊本モデル”等を効果的に学べるプログラムを開発する必要がある。</p> <p>・ 外国語版ホームページの整備やチラシ作成等により、アジア各国へ“熊本モデル”を積極的に発信していく必要がある。</p> <p>・ 認知症国際学会の効果的な誘致活動を行うための情報収集、関係機関との調整を行う必要がある。</p>	<p>・ 交流プログラムを開発し、視察受入の行程を標準化することや外国語版ホームページの整備、チラシ作成などによりアジア各国の関係者間との交流が活発に行われるよう取り組んでいく。</p> <p>・ 情報収集、“熊本モデル”の紹介、熊本県のPRを効果的に行うとともに、関係機関との十分な調整を図ることで、認知症国際学会の熊本誘致をめざす。</p>
<p>・ 孫文と厚い信頼関係で結ばれ、辛亥革命に大きな影響を与えた荒尾の宮崎滔天を日中友好のシンボルとしてクローズアップし、その功績を活用して熊本と中国との交流促進につなげます。</p>	<p>熊本上海事務所運営事業</p> <p>熊本上海事務所開設記念事業</p>	<p>国際課</p>	<p>1,514</p> <p>8,118</p>	<p>・ H24年5月、県及び荒尾市で実行委員会を設立し、7月には上海側の実施団体と協定書を締結したが、反日運動の影響により、上海側実施団体からの提案を受け、開催をH25年度に延期。</p>	<p>・ 荒尾市、上海側実施団体と緊密に連携し、H25年度内のイベント実施をめざす。</p>	<p>・ 中国国内では必ずしも宮崎滔天が認知されているとは言えないため、宮崎家の協力を得て資料等により孫文に与えた影響・功績を明らかにし、上海側と協力して中国でのPR等に努める必要がある。</p>	<p>・ アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数について以下の目標を達成できるよう、本事業を着実に実施し、本県と中国との交流を促進する。</p> <p>①中国・香港：延べ86 ②アセアン：延べ40 ③台湾：延べ23</p>
<p>主な施策のまとめ</p>				<p>●新たに台湾にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業を支援(H24年度相談件数：アセアン74件、香港45件、台湾25件)。</p> <p>●H23年に東日本大震災などの影響で激減した延べ外国人宿泊者数が、H24年は294,450人(対前年比+21.6%)と回復。</p> <p>●輸出促進アドバイザーを配置し、新規輸出事業者の掘り起こしを実施。海外バイヤー招へい等による商談機会を創出(H24年度新規取引:13件)。</p> <p>●H24年7月、熊本～南寧のチャーター便造成(参加者約150名)。広西壮族自治区との覚書締結。</p> <p>●熊本上海事務所や南寧市の熊本広西館(H24年設置)を拠点として、県内企業の中国展開を支援。</p>	<p>●関係部局による海外展開推進本部を設置。</p> <p>●韓国、中国、台湾、香港からの誘客強化に加え、タイ・シンガポールなど東南アジアからの誘客を強化。</p> <p>●「くまもと農林水産物・物産支援協議会(仮)」を中核に、新たな国への販路拡大やG-GAP、ハラール等テーマ毎の事業者のスキルアップを促進。</p> <p>●新設した熊本県アジア事務所(シンガポール)を中核として、アジア・アセアン地域への農林水産物の輸出促進及び県内企業の進出支援等を展開。</p> <p>●日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の実現に向けた協議を重ねつつ、南寧線等(経由便を含む)の可能性を検討する。</p> <p>●認知症対策の“熊本モデル”に関する海外との交流プログラムを開発。</p>	<p>●海外からの誘客において、政治・経済状況、自然災害などの影響を受けやすいため、リスク分散を図るうえでも、東南アジアを含むアジア各国での観光需要の開拓が必要。</p> <p>●相手国の情報(商習慣や検疫条件など)収集や流通ルートの開拓の必要など、生産者等が個々で輸出に取り組む際の高いハードルの克服。</p> <p>●熊本～南寧間の定期チャーター便を実施する場合の安定した需要の確保。</p>	<p>●延べ外国人宿泊者数を33万人(H22)から60万人(H27)に増加。</p> <p>●アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体数の、中国・香港：延べ86、アセアン：延べ40、台湾：延べ23の目標達成に向けて取組推進。</p> <p>●県産農林水産物の輸出拡大のための、生産者向け専門的相談・助言体制づくり及び販路拡大のための商談機会の創出。</p> <p>●日中関係の行方を見据え、熊本～中国の定期便の開設に向けた誘致活動を実施するとともに、南寧線等(経由便を含む)の誘致活動を実施。</p>